

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

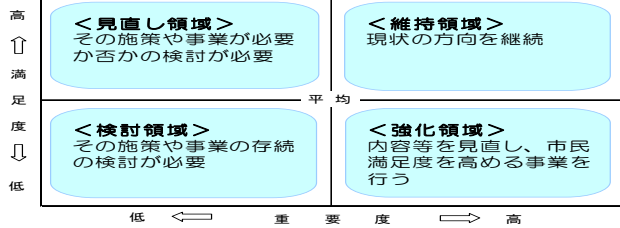
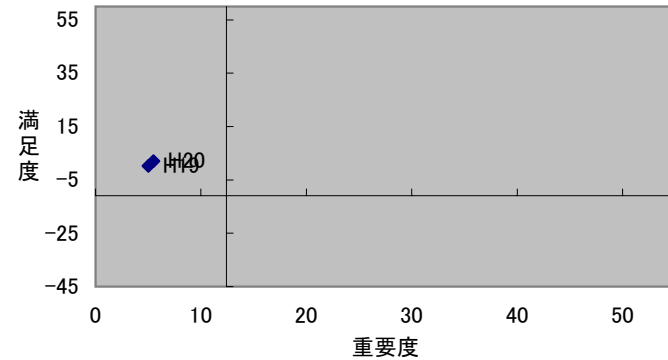
施策名 (小項目)	人権問題	コード	作成者	役職	人権啓発課長
		05-02-03	氏名	森脇 博	
			電話	0869-64-1823	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり
	中項目(基本施策)	ふれあい豊かなまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	各種団体・企業・学校・市民に対し、人権問題が単なる知識として理解されるのではなく、人権侵害が存在することを自らの課題として受け止め、人権感覚を育み、あらゆる場面における差別に対応できるよう人権意識の高揚を図る	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	21世紀は「人権の時代」と言われながら、人権問題は多種多様化しており、同和問題をはじめ、女性・子供・高齢者・障害を持った人などの人権侵害に対し、その意識の解消が課題である	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 家庭・地域・学校・職場においてお互いが尊重しあえる社会づくりのための人権啓発の推進 人権問題についての広報活動、人権啓発講演会など人権施策の推進 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	5.0	5.5	
満足度(%)	0.3	2.0	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民意識調査では、人権問題への市民の関心は低く、特に重要度は極めて低く、満足度は講演会、フェスタ等の開催により上昇傾向にある。しかしながら、人権問題は国民的課題でもあり、行政が市民、事業所等と協働し啓発をより一層推進する必要がある
---------------------	---

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 人権問題研修会(企業啓発)参加団体数	目標	団体	70	70	70	70	70		人権問題解決に必要な知識を企業に習得させ、正しい認識を図る
	実績	団体	66	63	57				
	達成率	%	94.3	90.0	81.4				
2 運動団体助成金	目標	千円	2,000	2,000	0	0	0	15市中9市は廃止、1市は復活	助成金を廃止することにより、自立的活動を促す
	実績	千円	2,436	2,096	0				
	達成率	%	121.8	104.8	#DIV/0!				
3 いんべ会館文化祭参加者数	目標	人	400	400	400	400	400		地域内外の住民を対象として交流を深め、人権意識の高揚を図る
	実績	人	300	300	325				
	達成率	%	75.0	75.0	81.3				
4 住宅新築資金等貸付金収納額	目標	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000		償還意欲の欠如が著しい。また、昨今の社会情勢により、償還能力の乏しい世帯が増加傾向にある
	実績	千円	10,559	11,008	10,590				
	達成率	%	88.0	91.7	88.3				

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20当初予算		
				H17			H18			H19					
				直接事業費	人件費	工数	直接事業費	人件費	工数	直接事業費	人件費	工数			
1 人権啓発地域活動事業	B	人権啓発講演会事業(市民ふれあい)	その他単市	80	404	0.05	80	392	0.04	0	93	0.01	☆	H19終了	0
		人権啓発講演会開催事業	国県補助事業	673	2,822	0.32	947	2,746	0.28	1,216	923	0.10	☆☆☆	\$\$\$	1,563
		人権問題研修会(企業啓発)開催事業	国県補助事業	170	2,021	0.23	223	1,961	0.20	129	1,006	0.11	☆☆☆	\$\$\$	101
		啓発標語募集事業	その他単市	409	2,032	0.23	406	1,962	0.20	637	745	0.08	☆☆☆	\$\$\$	403
		啓発備品購入事業	内部管理	315	404	0.05	184	392	0.04	132	93	0.01	☆☆☆	\$\$\$	142
2 人権啓発事業	A	小集会所・共同作業場管理事業	施設維持管理	2,689	404	0.05	517	392	0.04	15	168	0.02	☆	\$	50
		運動団体助成金	単市補助給付	2,511	3,940	0.43	2,186	2,975	0.30	0	201	0.02	☆	\$	0
		都市人権推進事業連絡協議会	内部管理	70	788	0.09	50	595	0.06	10	201	0.02	☆☆	\$\$\$	10
		都市人権推進協議会啓発活動負担金	単市補助給付	296	788	0.09	267	595	0.06	262	108	0.01	☆☆	\$\$\$	269
		人権擁護委員協議会助成金	単市補助給付	455	1,576	0.17	495	1,190	0.12	455	741	0.08	☆☆	\$\$\$	455
3 隣保館管理運営事業	B	研修会等参加負担金	その他単市	74	788	0.09	105	595	0.06	27	261	0.03	☆☆	\$\$\$	60
		隣保館運営委員会運営事業	国県補助事業	245	909	0.24	280	849	0.22	504	3,165	0.30	☆☆	\$\$\$	469
		人権講演会開催事業	国県補助事業	151	909	0.24	158	849	0.22	395	175	0.02	☆☆☆	\$\$\$	632
		ふれあいサロン講座事業	国県補助事業	127	909	0.24	149	849	0.22	375	293	0.03	☆☆☆	\$\$\$	264
		ライフサポート講座事業	国県補助事業	137	908	0.24	139	848	0.22	370	208	0.02	☆☆☆	\$\$\$	600
		人権講座事業	国県補助事業	86	908	0.23	108	848	0.22	338	208	0.02	☆☆☆	\$\$\$	558
		文化祭開催事業	国県補助事業	224	1,557	0.46	266	1,455	0.38	424	776	0.08	☆☆	\$\$\$	670
		ゲートボール大会開催事業	国県補助事業	119	909	0.23	142	849	0.22	372	100	0.01	☆	\$\$\$	552
		いんべ会館だより作成事業	国県補助事業	308	2,078	0.34	360	1,212	0.32	468	308	0.03	☆☆☆	\$\$\$	728
研修会等参加負担金	国県補助事業	10	908	0.23	10	848	0.22	265	93	0.01	☆☆	\$\$\$	118		
県隣保館連絡協議会負担金	その他単市	118	518	0.13	125	485	0.13	295	300	0.03	☆☆	\$\$\$	181		
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)								
				9,940	34,522	5.63	7,904	31,428	5.20	7,281	13,651	1.48	8,853		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
人権啓発課	住宅新築資金等の収納率向上	社会情勢の変化や高齢化により収納率の低下を招いているが、特に過年度分の収納強化が必要である また、税・家賃等の担当者との連携も今後必要になる

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
評価	判断理由		評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	2	様々な人権問題について施策を推進しているが、その範囲が多種多様であるため人権課題の解消には至っていない	3	多様な人権施策を展開しており、差別等の解消にむけ努力が見られる。
2 事業構成の適当性	3	市民アンケートでは市民の関心が低く、重要度も満足度も低い状態にあるが、人権問題は最重要課題であるため、更なる推進が必要である	3	人権施策を推進しており、事業構成は妥当である。
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	4	市民にとっても重要な施策であり、更に事業の推進及び啓発の展開が必要である	4	人権意識の高揚は重要な施策であり、アンケートには反映されにくい、市民もその解消を望んでおり有効な施策である。
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	岡山県人権施策推進指針及び人権教育推進プランに沿って、普遍的な立場で人権の尊重を重視し、すべての年齢層に対し人権問題の取り組みを総合的かつ効果的に推進することが必要である			
二次評価者コメント	人権問題を単なる知識ではなく、市民が自らの課題として自覚してもらえるように差別の解消に向け、あらゆる施策を粘り強く展開するほか無いと考える。			基本施策への貢献度
役職 民生部長 氏名 鶴川 晃匠				3中立

